

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

岐阜大学財務レポート 2010

平成21事業年度 2009年4月1日
～ 2010年3月31日



財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、平成22年6月に文部科学大臣により承認を受けた平成21事業年度財務諸表等をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。



附属小・中学校(手前中央)から岐阜市を望む



目 次

財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	1
・ 損益計算書の概要	2
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	3
・ 業務実施コスト計算書の概要	4

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 国からの予算について	6
・ 地域貢献について	7
・ 教育関連事業について	9
・ 産官学連携について	11
・ 附属病院について	13
・ 法人運営について	14

財務ハイライト

平成21年度決算

○貸借対照表の概要

単位(百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
土地	43,632	資産見返負債(※1)	9,401
建物等	51,130	借入金	41,339
図書	4,972	運営費交付金債務(※2)	0
工具器具備品	7,753	寄附金債務	2,376
ソフトウェア	98	前受受託研究費等	320
未収附属病院収入	2,854	未払金	4,597
その他の未収入金	404	その他の負債	4,335
現金及び預金	5,331	負債 計:	62,368
有価証券	998		
その他の資産	369		
		純 資 産 の 部	
		資本金(※3)	52,996
		資本剰余金	2,707
		当期末処理損失	△530
		純資産 計:	55,173
資産	117,541	負債・純資産	117,541

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

(※1) **資産見返負債**・・・資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金または寄附金などにより固定資産を取得した際に計上される負債です。当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入(収益化)を行うことにより損益が均衡する仕組みとなっています。

(※2) **運営費交付金債務**・・・国立大学法人は大学運営及び将来構想を勘案した中期計画(第一中期:平成16年4月～平成22年3月)に沿って各事業年度の運営が成されております。平成21事業年度は第一中期計画期間の最終事業年度にあたり、国立大学法人会計基準に基づき運営費交付金債務の残額約8.1億円を全額収益化しております。

(※3) **資本金**・・・国立大学の法人化にあたり、政府出資金とする約530億円を資本金として計上しています。この資本金の額は、土地・建物などの旧国有財産から、借入金の合計額を差し引いた差額となっています。



○損益計算書の概要

単位(百万円)

費用の部		収益の部	
教育経費	1,816	運営費交付金収益	13,688
研究経費	1,852	学生納付金収益	3,702
診療経費	11,264	附属病院収益	15,206
教育研究支援経費	679	受託研究等収益	1,416
受託研究費等	1,395	補助金等収益	399
人件費	16,998	寄附金収益	596
一般管理費	1,050	資産見返負債戻入	975
支払利息	712	その他の収益	543
雑損	3		
経常費用 計:	35,772	経常収益 計:	36,525
臨時損失	931	臨時利益	929
当期総利益		750	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

当期総利益(約7.5億円)

平成21事業年度の当期総利益は約7.5億円を計上しています。このうち自己収入の増、経費節減など経営努力によるものが約8.5億円、中期計画期間最終事業年度における運営費交付金等の精算によるものが約8.3億円、旧病院地区建物等取り壊しに伴う臨時損失が約△9.3億円となっており、その内容は以下のとおりです。

◆自己収入の増、経費節減など経営努力による利益・・・約8.5億円

主な増加要因としては、附属病院や附属動物病院等における自己収入の増加、補助金等の外部資金収益の増加、退職手当対象者の減及び給与改定による人件費の減等が利益に繋がっております。

◆中期計画最終事業年度における運営費交付金・承継剰余金の精算・・・約8.3億円

貸借対照表の概要でも触れましたとおり、中期計画最終事業年度による運営費交付金の精算による臨時利益が計上されております。また、同様の理由で承継剰余金(国立大学が法人化する以前に発生し継続中の事項に係る費用のうち、大学の債務となる可能性のある見込額)の精算による臨時利益が計上されております。

◆旧病院地区建物取り壊し等に伴う臨時損失・・・△9.3億円

岐阜大学医学部附属病院及び医学部キャンパスは平成16年まで岐阜市の中心部に位置しておりましたが、建物の老朽化に伴う改築に際しまして、他学部のキャンパスに併設する形で現在地に移転をしております。当該旧病院跡地に関しましては、平成21年度まで建物の撤去・整地事業等を行い、平成22年度以降に売却することが予定されております。



○キャッシュ・フロー計算書の概要

単位(百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		5,066	
運営費交付金収入	13,809	原材料、商品、	
学生納付金収入	3,875	サービスの購入による支出	△12,158
附属病院収入	14,923	人件費支出	△17,295
受託研究等収入	1,164	その他業務支出	△1,887
補助金収入	1,344	預り科学研究費補助金等の減少	△29
寄附金収入	722		
その他収入	594		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,696	
有価証券の償還による収入	2,250	有価証券の取得による支出	△1,703
定期預金等の払戻による収入	12,500	定期預金等の預入による支出	△11,500
施設費による収入	752	有形・無形固定資産の取得による支出	△4,021
利息及び配当金の受取額	26		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,444	
		国立大学財務・経営センター	
		債務負担金の返済による支出	△3,380
		長期借入金の返済による支出	△1
		リース債務の返済による支出	△218
		PFI債務の返済による支出	△134
		利息の支払額	△710
IV 資金増加(又は減少)額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)		△1,074	
V 資金期首残高		6,405	
VI 資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)		5,331	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金預金とは一致していません

◆キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

- ・**業務活動によるキャッシュ・フロー**…通常の業務の実施に係る資金の出入りを表示
- ・**投資活動によるキャッシュ・フロー**…将来に向けた運営基盤確立を目的とした投資活動に係る資金の出入りを表示
- ・**財務活動によるキャッシュ・フロー**…業務活動及び投資活動を維持するための資金の調達及び返済に係る資金の出入りを表示



○業務実施コスト計算書の概要

単位(百万円)

業 務 コ ス ト		控 除 額	
◆ 業務費用		◆ 自己収入等	
業務費	34,005	学生納付金収益	3,702
一般管理費	1,050	附属病院収益	15,206
支払利息	712	受託研究等収益	1,416
雑損	3	寄附金収益	596
臨時損失	931	資産見返授業料・寄附金戻入	439
業務費用 小計:	36,703	財務収益	16
◆ 損益外減価償却等相当額(※1)	1,199	財産貸付料収入	62
◆ 引当外賞与・退職給付増加見積額	△208	家畜病院収入	133
◆ 機会費用(※2)	792	農場・演習林・試験実施料収入	35
		廃材売却益	96
		その他	106
コスト 計:	38,487	控除額 計:	21,813
業務実施コスト		16,673	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

◆国立大学法人業務実施コスト計算書とは

国立大学法人業務実施コストとは、国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものととなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

以上をもとに算定した、平成21年度における本学の業務実施コストは約167億円となっております。

(※1) 損益外処理… 国からの出資財産に係る減価償却費相当額については、損益計算書上は国立大学法人の業務コストとは認識されず、損益外処理が行われますが、業務実施コスト計算書においては国立大学法人のコストとして計上されます。

(※2) 機会費用… 国立大学法人の業務実施コスト計算書における機会費用とは逸失利益を指します。他の公共団体財産の無償使用であったり、政府出資を受けることにより発生する利益は損益計算書上に反映されないため、得られたはずの利益の喪失という意味でのコストとして計上されます。

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

国民の皆様へ

地域の皆様へ

学生・ご家族の皆様へ

卒業生の皆様へ

企業の皆様へ

附属病院ご利用の皆様へ

教職員の皆様へ



国からの予算について

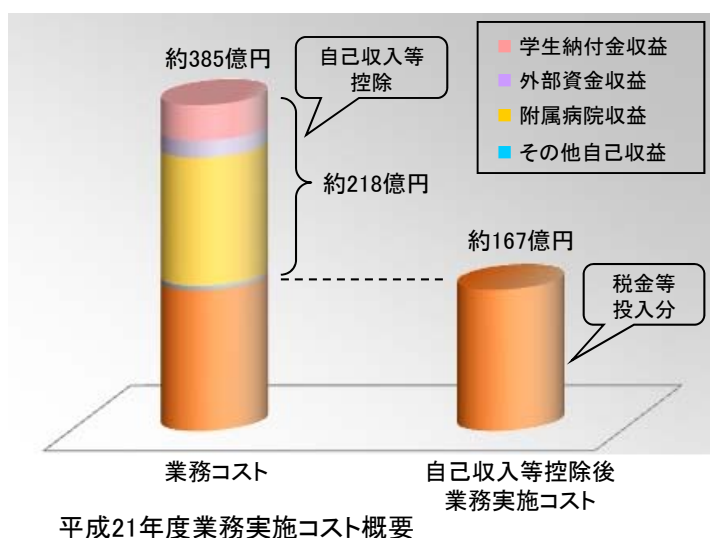


国民の皆様のご負担

国立大学法人等会計基準では、その業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し、情報開示することを義務付けております。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

本学における平成21年度業務実施コストは、自己収入の増加や経費の節減があったものの、旧病院跡地の撤去費用等の臨時損失が計上され、昨年度比約8億円増の約167億円となっております。当該コストを国民総人口（平成21年における推計人口127,510千人）で割り戻すと、国民の皆様各人にご負担していただく額は約130円（昨年度 約124円）となります。

今後も自己収入の増加を目指すとともに、更なる業務コストの節減に努めてまいります。



国からの財政投入

◆運営費交付金

平成21年度における本学の全体収入は約372億円となっております。このうち、国立大学の業務運営の財源として、約138億円の運営費交付金が国から予算措置されております。

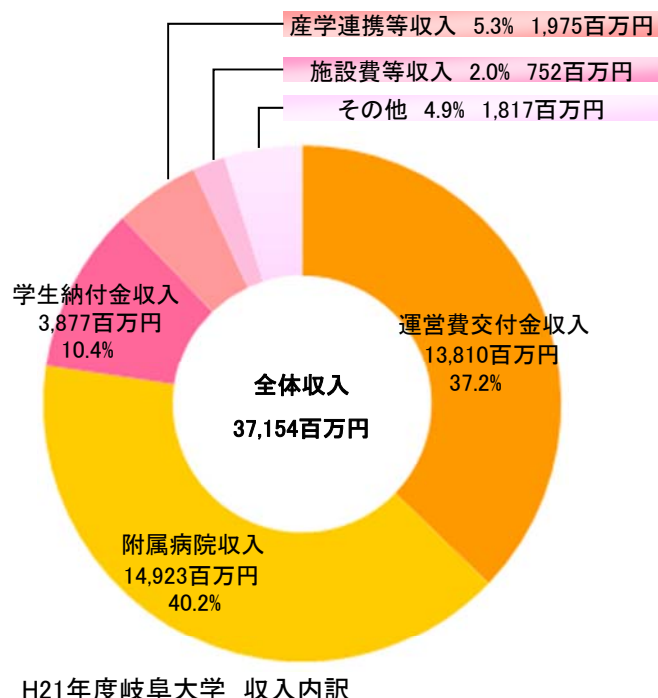
上記交付金には国立大学の運営効率化を目的とし、毎年1%ずつ運営費交付金（附属病院を除く）を削減する効率化係数と、2%ずつ附属病院運営費交付金を削減する経営改善係数が導入されていきました。

当該効率化係数、経営改善係数は平成22年度以降は廃止となりますが、平成22年度は運営費交付金の臨時的減額が実施されることとなり、今後もより一層の自己収入増と業務コスト減に努めてまいります。

◆施設整備費

国立大学法人等には国から教育研究施設の整備充実・老朽化の解消を目的とした施設整備等に要する費用の交付が行われます。

本学では平成21年度に施設費等として約7億5千万円が措置されており、太陽光発電設備整備などに充てられております。

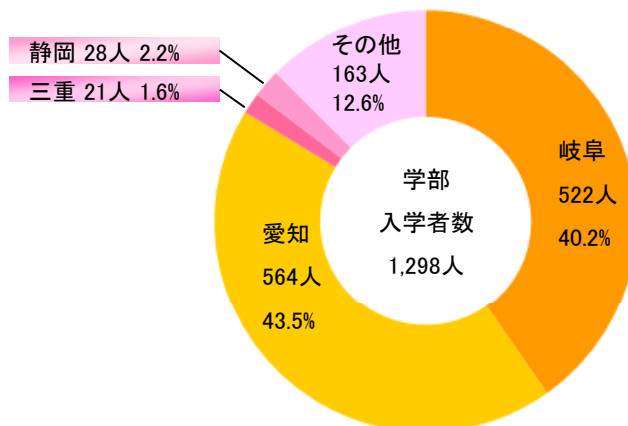


地域貢献について

入学者出身別比率

平成21年度に本学に入学した学部生は1,298人であり、そのうちの522人(全体の約40.2%)が県内高校出身者となっております。また、東海4県からの入学者は1,135人(全体の約87.4%)となり、多くの東海地域出身者で構成されております。

本学では上記の特徴を踏まえ、各学部における人材育成などを通じて地域貢献の実現を目指してまいります。



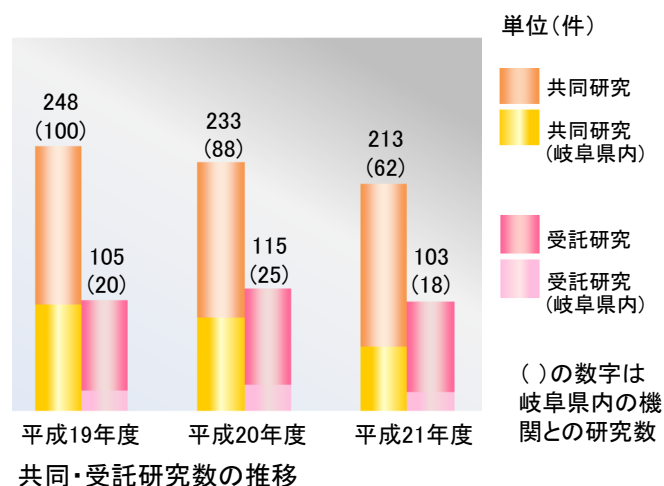
県内機関との産官学連携

本学では産官学融合の推進を目的として、産官学融合本部を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成21年度に本学が民間企業等各機関と行った共同研究は213件であり、そのうち62件(約29.1%)を岐阜県内の機関と行っています。また、受託研究では103件のうち18件(約17.4%)を岐阜県内の機関と行っています。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。

平成21年度学部入学者 出身県別比率



地域連携事業

本学では、「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材育成を行う中部地方に拠点を置いた中規模総合大学」として、地域社会からの信頼と期待に応える地域連携事業を推進するため、学内予算に「岐阜大学活性化経費(地域連携)」を設定しています。

なお、平成21年度からは学生の力を地域連携活動に活かすための取り組みを支援する、活性化経費(学生)を新たに設定し、「岐阜大学生が里山の暮らしを応援する(里山暮らし応援隊提案事業)」をはじめとした5件の事業が採択されております。

地域連携事業の採択状況

	活性化経費 (学内一般)	活性化経費 (NPO)	活性化経費 (学生)
申請件数	26件	3件	11件
採択件数	10件	3件	5件
予算措置額	6,000千円	2,000千円	1,000千円



公開講座

本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成21年度には有料・無料の講座併せて28の講座を開催し、延べ598人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な公開講座が企画されております。

公開講座概要

	平成20年度		平成21年度	
公開講座数	30		28	
	有料 6	無料 24	有料 9	無料 19
延べ受講者数	566人		598人	
支出額	4,525千円		4,861千円	
受講料収入	754千円		787千円	

※22年度公開講座の日程等は本学HP(トップ>地域の方へ>公開講座)にてご覧いただけます <http://www1.gifu-u.ac.jp/~cirenkei/tiiki/koukaikouza.html>

岐阜シンポジウム

本学は地域の知の拠点として、地球規模あるいは社会全体が抱える課題である環境、バイオ、情報、教育などをはじめとした重要テーマについて、本学の研究成果を年2回(春・秋)発信しております。

平成21年度は数えて16回目となる「微生物」及び17回目の「新型インフルエンザ」をテーマとしたシンポジウムが開催され、WHOにより世界的流行病として指定された新型インフルエンザに対する地域生活レベルからの取り組みや、当該状況に際して対応できる微生物学の専門家を地域から育成していく重要性等について講演・討論が行われました。

第16回



第17回



岐阜シンポジウム概要

	実施テーマ	参加者数	支出額
平成21年度	第16回 微生物 ―21世紀の社会と地球を支える立役者―	402人	701千円
	第17回 新型インフルエンザを科学する	252人	875千円

※16回岐阜シンポジウムの支出額は(社)国立大学協会より770千円の補助を控除した額となっております

※これまでに開催した岐阜シンポジウムの関連情報及び平成22年度以降開催予定のテーマにつきましては、

本学HP(トップ>地域貢献>岐阜シンポジウム)でご確認いただけます <http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?nd=238&cd=1080&ik=1&cf=1&pnp=165>

教育関連事業について

教育に係る経費

平成21年度における教育に係る経費の総額は約79億1千万円となっております。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつき約106万円となり、これらの経費が教育目的として使用された金額となります。

なお、平成21年度は教育設備の固定資産の取得増加もあり、平成20年度と比較して増加傾向(教育に係る経費:約2.8億円増)となっております。

教育に係る経費 単位(千円)

教育経費	1,816,035
教育研究支援経費	339,543
教育に係る人件費	5,756,811
合計	7,912,389

学生一人あたりの教育に係る経費	1,062千円
= 教育に係る経費(7,912,389千円)/学生実員(7,447人)	

20年度学生一人あたりに係る経費・・・1,013千円

- ※ 教育経費とは授業や課外演習などの教育活動を目的として要した費用となります
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております

学生納付金

平成21年度における本学入学者は、学部学生1,298人、大学院生592人であり、学生数(平成21年5月1日現在)は学部学生5,848人、大学院生1,599人の合計7,447人となっています。

学生の皆様からご納付いただく料金には、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料となっており、平成21年度におけるこれら学生納付金収益は約37億円(経常収益の約10%)となります。

学生納付金 単位(円)

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度	10.1%
= 学生納付金収益(3,702,542千円)/経常収益(36,525,084千円)	

20年度本学学生納付金依存度・・・11.4%

入学料・授業料の免除

本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額もしくは全額)または納付を猶予する制度が設けられています。

平成21年度には入学料約1千1百万円、授業料約2億4千7百万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成20年度	平成21年度
免除額	授業料	243,163千円	247,561千円
	入学料	8,262千円	11,421千円
免除率(決定数/申請数)	授業料	86.0%	88.1%
	入学料	29.6%	31.0%
納付金免除割合(免除額/入学・授業料収益)	授業料	7.2%	8.5%
	入学料	1.5%	1.9%



TA・RA制度

本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA(Teaching Assistant)とは、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることにより、教育者としての能力の向上を図ります。

・RA(Research Assistant)とは、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることにより、研究者としての能力の向上を図ります。

TA・RA概要

	平成20年度		平成21年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,572人	37,258千円	2,627人	39,033千円
RA	521人	15,594千円	631人	20,514千円
合計	3,093人	52,852千円	3,258人	59,547千円

※採用人数は1年を通じての延べ人数となっています

図書

平成21年度末における本学図書館の蔵書は886,710冊(約49億7千万円)となっております。

図書館では県内公共図書館と連携して蔵書検索や相互利用が行えるほか、電子ジャーナルや新聞記事のデータベース化をはじめとした教育研究支援の充実を図っております。



岐阜大学図書館

図書概要

	平成20年度	平成21年度
図書資産額	4,974,808千円	4,972,574千円
蔵書数	887,109冊	886,710冊

特色ある教育支援プログラム等

教育の質の向上や政策課題対応型の優れた取り組みなど、大学等高等教育機関における学生教育の質の向上を目指す個性・特色のある優れた取り組み(Good Practice:GP)については、国からの財政支援を受けることができます。

平成21年度は前年度から3つの取り組みが継続され、総額約6千3百万円の助成金を受け入れています。

平成21年度に継続されたGP一覧

取組名称	部局	事業期間	H21年度受入額
臨床医学教育を強化向上させるICT	医学部	平成19～21年度	21,876千円
生涯健康を目指した学生健康支援プログラム	保健管理センター	平成19～22年度	19,971千円
グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進	連合獣医学研究科	平成20～22年度	21,600千円

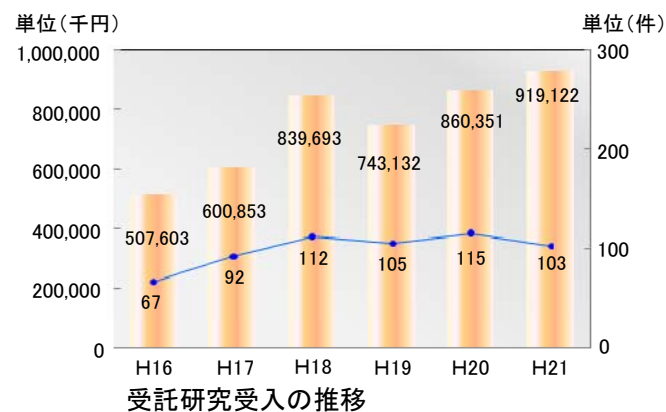
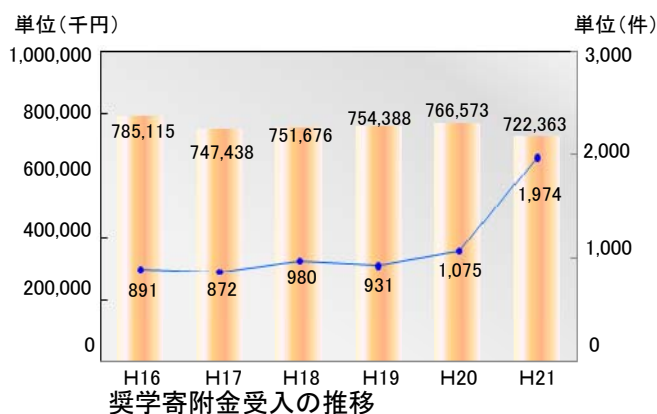
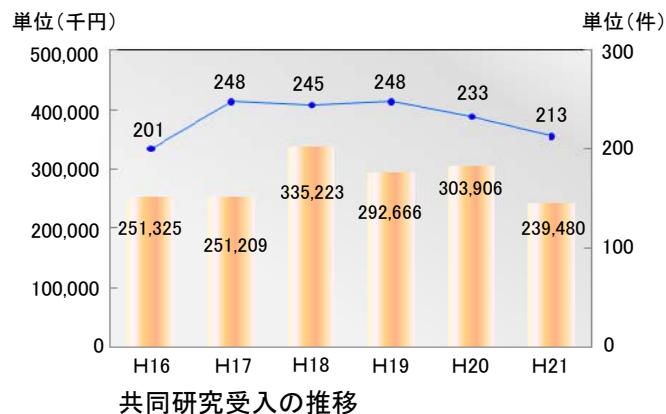
産官学連携について

外部資金の受入状況

平成21年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。平成21年度は岐阜大学基金の設立に伴い、寄附金の受入件数が増加しております。今後も教育研究活動の充実・発展を目指し、地域産業に貢献できるよう努めてまいります。

外部資金比率	5.5%
＝ 外部資金(2,012,950千円)/経常収益(36,525,084千円)	

※外部資金＝受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益
20年度本学外部資金比率・・・5.5%



寄附講座

寄附講座とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。なお、寄附講座の設置期間は原則として2年以上5年以下となっております。

平成21年度寄附講座一覧

寄附講座名	金額	研究内容
脊椎骨関節再建外科学講座	18,000千円	脊椎脊髓再建外科及び慢性関節リウマチに関する研究を行う。
地域医療学講座	20,000千円	地域医療の構築に関する研究を行う。
地盤構造物保全学講座	13,000千円	地盤構造物を対象としたハード・ソフト技術の開発、研究を行う。
地盤防災講座	17,000千円	防災技術に係る基礎的・実用的研究を行う。



産官学連携体制強化への取り組み

岐阜大学地域イノベーター 学びのステージ

～岐阜大学地域イノベーター育成研修～

産官学連携による地域発の技術革新(イノベーション)を創出し、岐阜地域産業の発展に貢献する人材を育成するために始めました。現在は高山市と岐阜市から市の職員の方を常勤として1名ずつ受け入れています。

岐阜大学地域イノベーター育成研修では「実践」、「座学」、「交流」の3つの学び(研修)ステージから構成され、これら各ステージでの学びにより、産官学連携による地域発のイノベーションを創出し、岐阜地域産業の発展に貢献する人材を育成してまいります。

1.実践(産学連携事業)

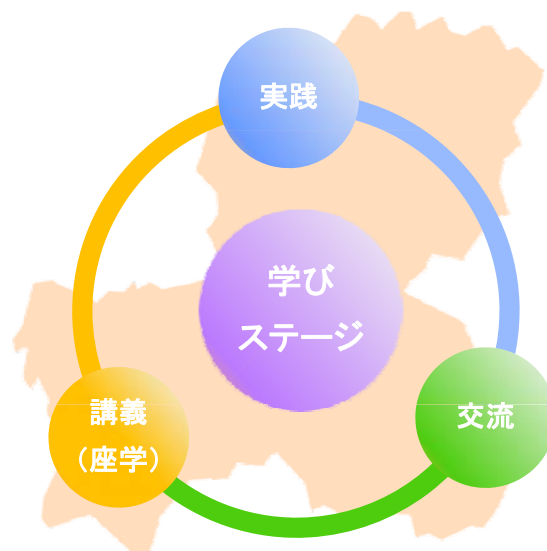
- ・共同研究マネジメント研修として、共同研究の実績のある企業や希望されている企業等へ伺い、ニーズを顕著化し、共同研究への結実を目指しています。

2.講義(座学)

- ・岐阜大学で開催される各種講義、企画講座・セミナー等や、他大学、国等が主催するセミナー、講演会、新技術説明会にも参加することによって、最先端分野の研究開発動向を学ぶことを目的としています。

3.交流(ヒューマンネットワーク)

- ・産学官連携事業に限らず、すべての事業・施策は人とのつながりから始まります。岐阜大学の「遊Go」や各種セミナーの後に開催される交流会は企業の経営者等、行政関係者も多く参加されていますので、地域・年齢を超えた新たな出会いや議論しあうことができます。



遊Goの様子

知的財産の積極的活用

大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

岐阜大学における知的財産関連収入

	平成20年度	平成21年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	7,037千円	10,730千円
件数	18件	17件

附属病院について

附属病院運営状況

本院は特定機能病院であることから、平成21年度も平均在院日数の短縮を目指し、紹介患者数、逆紹介患者数の増加に努めてまいりました。このことにより病院機能に特化した患者の受け入れが顕著となり、患者数が前年度に比べ入院患者数で3,550人、外来患者数で2,183人減少しました。

しかし、心疾患・脳血管疾患治療、外来化学療法等に積極的に取り組むとともに、院内物流体制の見直し等の経費節減に努めたことにより、附属病院の業務損益は前年度に比べ1億円増の10億7千万円となっております。

附属病院の機能充実

本院は下記の指定（認定）病院となっており、地域の中核病院としての機能を充実し、高度な医療を提供しております。

- ◆ 難病医療拠点病院の指定（平成17年9月）
- ◆ 高度救命救急センターの認定（平成18年2月）
- ◆ 都道府県がん診療連携拠点病院の指定（平成18年8月）
- ◆ エイズ治療の中核拠点病院の指定（平成19年3月）
- ◆ 肝疾患診療連携拠点病院の指定（平成19年11月）

内視鏡外科手術トレーニングセンターの設置

今後増加が見込まれる内視鏡外科手術の技術向上のため、平成22年1月に「内視鏡外科手術トレーニングセンター」を設置しました。

内視鏡外科手術は、従来の外科手術とは異なり、傷が小さく、痛みが軽く、生活復帰が早いなど、患者さんにとってメリットが大きな手術です。

その一方、高度な技術と熟練を要する手術でもあります。

本院ではセンター設置により、医療スタッフの手術手技レベルの向上を目指し、より安全で高度な医療の提供が出来るよう努めております。

センターは、ドライラボ部門とアニマルラボ部門の2部門からなり、ドライラボ部門では、シミュレータによる手術演習により基礎的な技術を身につけています。アニマルラボ部門では、実際に動物を用いて手術を行うことで、医療スタッフのより実践的な技術向上を目指しております。

将来的には地域の医療関係者なども受け入れる予定となっており、地域の中核病院として地域全体の医療技術レベルの向上と発展に努めてまいります。

患者数

単位(人)

	平成20年度	平成21年度	増減
入院患者延数	183,006	179,456	△3,550
一日平均患者数	501.4	491.7	△9.7
外来患者数	301,754	299,571	△2,183
一日平均患者数	1,241.8	1,237.9	△3.9

平均在院日数

単位(日)

	平成20年度	平成21年度	増減
平均在院日数	14.82	14.64	△0.18

手術件数

単位(件)

	平成20年度	平成21年度	増減
手術件数	4,702	4,545	△157

緊急搬送件数(ヘリコプター)

単位(件)

	平成20年度	平成21年度	増減
搬送件数	70	43	△27

附属病院収益

単位(百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
附属病院収益	14,728	15,206	478

附属病院セグメント情報(業務損益)

単位(百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
業務費用	19,361	19,487	126
業務収益	20,331	20,557	226
業務損益	970	1,070	100



ドライラボ部門



アニマルラボ部門

法人運営について



研究関連経費関係

研究関連経費は、研究経費（運営費交付金等）約18億円、受託研究費等約12億円、科学研究費補助金等約9億円の合計で約39億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて約7千万円の増となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、2万2千円増の487万円となっております。

教員一人あたりの研究関連経費	4,870千円
= 研究関連経費(3,944,892千円)/教員数(810人)	

20年度教員一人あたりの研究関連経費・・・4,848千円

研究関連経費 単位(千円)

	平成20年度	平成21年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,724,060	1,852,025	127,965
受託研究費等	1,233,516	1,234,360	844
科学研究費補助金等	916,538	858,506	△58,332
合計	3,874,114	3,944,891	70,477

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)等が含まれています。

一般管理費関係

業務費に対する一般管理費率は、3.1%となっております。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

一般管理費比率	3.1%
= 一般管理費1,050,357(千円)/業務費34,005,676(千円)	

20年度一般管理費比率・・・2.9%

人件費関係

教育職員の職種毎(教授、准教授、講師及び助教)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事体制を行なっています。平成21年度にはポイント制の取扱い及びポイント制によらない教育職員の取扱いを整理し、「岐阜大学職員の配置に係る基本方針」を策定し、運用の明確化を図っております。

職種別人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に実施しております。

人件費内訳 単位(千円)

			平成20年度	平成21年度	増減額
役員 人件費	報酬・賞与		109,645	107,435	△ 2,210
	退職手当		0	49,795	49,795
小計			109,645	157,230	47,585
教員 人件費	給料・ 賞与	常勤	7,875,740	7,753,260	△ 122,480
		非常勤	1,296,121	1,319,141	23,020
	退職 手当	常勤	578,605	588,707	10,102
		非常勤	1,940	1,544	△ 396
小計			9,752,406	9,662,652	△ 89,754
職員 人件費	給料・ 賞与	常勤	5,651,653	5,570,636	△ 81,017
		非常勤	893,611	923,979	30,368
	退職 手当	常勤	716,622	680,767	△ 35,855
		非常勤	4,435	3,723	△ 712
小計			7,266,321	7,179,105	△ 87,216
合計			17,128,372	16,998,987	△ 129,385

人件費比率	50.0%
= 人件費(16,998,987千円)/業務費(34,005,676千円)	

20年度人件費比率・・・50.8%

外部資金関係

平成20年度より発足したプロジェクトディレクター制度（PD）により、学内の科研費審査経験者等による若手教員の科研費申請書作成指導を実施し、採択率向上に繋げております。

また若手研究者に産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等による外部資金獲得の為の書類作成支援を行い、採択率向上に繋げております。

平成21年度外部資金採択率

	平成20年度	平成21年度	増減率
科学研究費補助金	29.2%	31.9%	2.7%増
シーズ発掘試験	21.7%	26.3%	4.6%増

政策経費関係

本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し事業の成果を評価することで、更なる教育研究の質の向上を図っております。

※1 戦略的・重点的な取り組みを推進するために必要な経費

※2 教育研究活動の基盤である施設・設備を中・長期的計画に基づき整備するための経費

平成21年度政策経費配分実績額一覧 単位(千円)

重点施策 推進経費 (※1)	プロジェクト経費	489,644
	活性化経費(教育)	10,000
	活性化経費(大学院学生支援)	5,400
	活性化経費(科研採択支援)	24,760
	活性化経費(若手研究支援)	18,149
	活性化経費(若手在研支援)	2,963
	活性化経費(地域連携一般)	6,000
	活性化経費(地域連携NPO)	2,000
	活性化経費(地域連携学生)	1,000
	在外研究支援経費	4,239
	内地研究支援経費	1,399
	小 計	565,554
教育研究 基盤環境 整備費(※2)	施設整備経費	576,000
	教育研究用設備更新等経費	151,859
	小 計	727,859
合 計		1,293,413

保育園

本学では、仕事と子育ての両立を支援するため職員の福利厚生の一環として学内に保育園を設置しております。平成22年度からは、新たに「すこやか」定員20名(0～1歳児)が設置され、「ほほえみ」を定員30名(2歳児以上)とし、定員が増えました。

専属調理師が作る給食など安心・安全に配慮した保育園となっております。

○利用時間

月～金曜日 7:30～20:00（最長22:00まで）

土曜日 8:00～18:00

○休日

日・祝日及び年末年始のほか、大学が定める休日

○保育園で行う主な行事

・月間行事…誕生日会、避難訓練、発育測定

・年間行事…お花見会、プール開き、夏まつり、運動会、遠足、クリスマス会、新年お楽しみ会、節分、卒園式



保育園の愛称の由来

“すこやか”は1年の成長が著しい乳幼児にとって、すくすくと育ちますようにと願い、“ほほえみ”は園児と保護者がともに笑顔で結ばれ、末永く幸せが続きますようにと願い、名づけられました。

岐阜大学基金

平成16年度の国立大学法人化以後、年々運営費交付金が削減されていく厳しい大学運営状況の下、地域貢献をはじめとした岐阜大学としての責任を果たすための更なる発展を目指し、流動的・機動的資金の確保を行うため、創立60周年を迎える平成21年6月より「岐阜大学基金」を設立いたしました。

当該基金により展開を行う事業の概略といたしましては、

◆学生支援事業

奨学金制度の新設、留学生への奨学金制度の充実化、海外留学・交換留学の支援等

◆教育研究活動支援事業

教育研究機器整備、国際的な研究活動への支援、海外協定大学との教育研究交流支援等

◆地域貢献活動支援事業

地域企業との連携及び協力事業への支援、生涯学習機会への支援等

◆キャンパス環境整備事業

講堂、体育館、武道館、グラウンド等の教育研究設備の整備

等が挙げられ、岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などの発展に努めて参ります。また、皆様方からご寄附いただいた寄附金につきましては、一部を「積立金」、また一部を「事業資金」として事業の充実を図って参ります。

目標金額 10億円
キャンペーン期間
平成21年6月～平成26年5月



岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、そして地域の皆様など多くの方々のご支援によって成り立ちます。

平成21年6月

平成26年5月 ～

【基金の立上】

キャンペーン期間(5年間)

継続的な基金へ

※岐阜大学基金の詳細は本学HP(トップ>岐阜大学基金)にてご覧いただけます <http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=1012>

ご注意

本報告書の財務ハイライトは、平成22年6月に文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づき作成しております。

上記財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の情報公開のページでご覧いただけます。

また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>



財務レポート2010

所在地 〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp

※本財務レポートをより充実した内容にしていくため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。